

委員会活動						
委員会	日程	主な内容				
		議案	請願	陳情	報告	その他
総務委員会	8月19日(月)			4	9	
	9月20日(金)	6		4	10	
区民委員会	8月20日(火)			4	13	
	9月24日(火)	2		4	6	
産業環境委員会	8月20日(火)				7	
	9月25日(水)				5	
厚生委員会	8月21日(水)			7	3	
	9月25日(水)	15		8	6	
建設委員会	8月21日(水)			1	7	
	9月26日(木)			1	6	都市農業公園の管理運営に関する調査
文教委員会	8月22日(木)			3	3	
	9月26日(木)	2		4	5	
議会運営委員会	8月30日(金)			1		第3回定例会について
	9月13日(金)					
	9月27日(金)			1		
	10月24日(木)					
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	8月23日(金)				4	
	10月21日(月)				2	
子ども施策調査特別委員会	8月23日(金)			4	6	
	10月22日(火)			4	6	
災害・オウム対策調査特別委員会	8月28日(水)			11	5	
	10月22日(火)			13	4	
生活保護・高齢者生きがい対策調査特別委員会	8月28日(水)				8	
	10月23日(水)				4	

今定例会で 可決した意見書(全文)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

地方税財源の拡充を 求める意見書

真の分権型社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

すなわち、地方全体で巨額の財源不足が生じている中、まずは国から地方への税源移譲を行うことなどで、地方税財源の拡充を図ることが重要であり、平成20年度税制改正で導入された地方法人特別税及び地方法人特

別譲与税のように、地方固有の税を地方間の財源調整に用いるような対応は慎まなければならない。

ところが、国や全国知事会における学識経験者の検討会等では、地方税である法人住民税の一部国税化といった、特別区を含む都市部の財源を狙い撃ちにするような案が議論されている。急激に押し寄せる高齢化への対応や、高度経済成長期に建設された多くの公共施設が改築時期を迎えているなど、大都市特有の財政需要が存在しており、税収の多さだけに着目して、財政的に富裕であると断ずることは適当ではない。限られた地方税による調整では、地方財政が直面している問題の根本的な解決にはつながらない。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、限られた地方税源の中で財源調整を行うのではなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く求めるものである。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣あて)

子ども・被災者支援法に 基づく具体的施策の早期 実施を求める意見書

昨年6月、超党派の議員により提案された子ども・被災者支援法(正式名称「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」)が、衆議院本会議に

おいて全会一致で可決成立した。この支援法は、原発事故で避難した方には、移動・住宅・就学・就業・移動先自治体による役務の提供を、避難しない方には、医療・就学・食の安全・放射線量の低減・保養を支援すること、さらに家族と離れて暮らすことになった子どもに対する支援を定めている。

これまで、成立から1年以上が経過し、ようやく基本方針が閣議決定されたが、法律に基づいた具体的な施策は進んでいない。東京電力福島第一原発の大事故から2年半以上が経った現在、被曝による健康被害、とりわけ子ども、若い世代への影響を考えると一刻も早い対応が必要であることは、チェルノブイリ原発事故による被害の状況を見ても明らかである。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、本法律の理念に則って、早急に必要な予算措置を講じ、被災者支援のための具体的施策を実現することを強く求めるものである。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、復興大臣あて) 【いずれも10月25日議決】

平成24年度各会計決算 決算特別委員会での審査と本会議の議決

今定例会に区長から、平成24年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」の歳入歳出決算についての議案が提出されました。

議案は、決算特別委員会を設置・開会し、10月9日から17日まで6日間審査を行いました。

決算の概要

平成24年度予算は、「明日のために 時代の変化に挑む」と銘打ち、第二次重点プロジェクト推進戦略の「子ども」「くらし」「まちづくり」「経営改革」の4つの柱を基軸として編成されました。一般会計は、歳入で2千488億7千127万2千80円、歳出で2千421億4千287万1千901円、前年度比では歳入は03%の増、歳出は102%の増となりました。

普通会計決算では、実質収支は約59億200万円で、前年度比約22億8千万円の減となり、経常収支比率は87.1%で、前年度比0.1ポイント上昇しました。健全化判断比率は、基準に対し特に問題となることはありませんでした。

主な質問事項

財政分野では、財政の硬直化、未収金対策等、財政運営に対する区の考え方について。危機管理分野では、防災・減災対策、放射線対策、治安・防犯対策等について。保健・福祉分野では、生活保護の適正化及び自立促進、介護保険事業、予防接種等について。産業経済分野では、中小企業支援、就労支援、創業支援等について。

環境分野では、ごみ屋敷対策、不法投棄対策、在宅医療廃棄物の処分に対する助成等について。都市建設分野では、防災まちづくり、竹ノ塚駅付近鉄道高架化の進捗状況、交通網の整備、公園の整備と管理等について。教育分野では、学力向上、学校配置適正化等について。その他、窓口業務外部化、公有財産の積極的な活用等、各委員から区政全般について幅広く質疑が行われました。

10月17日に質疑を終了し、各

決算特別委員会での審査結果

お知らせ

議会運営委員会委員の選任について

前野和男議員、たきがみ明議員の議会運営委員会委員辞職に伴い、9月17日に、たがた直昭議員、岡安たかし議員が委員に選任されました。

平成25年第4回足立区議会定例会の日程 【会期】12月3日(火)～12月20日(金)

本会議録の閲覧

本紙に掲載いたしました、代表・一般質問や、議案の内容等は概要です。詳細については12月中旬以降、区議会事務局・区政情報課・区立図書館で本会議録をご覧下さい。区議会ホームページにも掲載いたします。

決算特別委員会委員 (22名)

◎委員長 ○副委員長

◎金田正	委員
○うすい浩一	委員
○鈴木けんいち	委員
鹿浜昭	委員
高山延之	委員
古性重則	委員
鴨下稔	委員
新井英生	委員
せぬま剛	委員
白石正輝	委員
岡安たかし	委員
たがた直昭	委員
小泉ひろし	委員
淵上隆	委員
たきがみ明	委員
金沢美矢子	委員
はたの昭彦	委員
ぬかが和子	委員
おぐら修平	委員
鈴木あきら	委員
ただ太郎	委員
市川おさと	委員

決算特別委員会の様子



本会議での議決結果

10月25日の本会議において、金田正委員長が、本特別委員会での審査結果を報告しました。その後採決を行い、委員会の決定のとおり認定しました。

会派の討論及び無党派議員の意見表明の後、採決しました。その結果、平成24年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」歳入歳出決算は、いずれも挙手多数により原案のとおり認定すべきものと決し、審査を終了しました。(討論の要旨を7面に掲載)